

GHPとEHPが 省エネ

物件に応じた活用を

19年度空調設備 関連補助金

対EHP 優位性生かす選択で

2019年度予算政府案における冷凍空調設備に関わる補助事業を経済産業省、環境省、国土交通省、文部科学省の予算別に整理した。予算成立が前提となるが、事業件数は経済産業省5事業、環境省9事業、国土交通省と文部科学省が各1事業となっている。18年度第1次補正予算で公立小中学校普通教室へのエアコン設備導入費用の補助があり、第2次補正予算でも空調機器関係の補助が含められている。GHPの販売はEHPと競合するケースが多く、EHPが有利となるインシアルコストの差を、ランニングコストメリットで早期に回収することが重要ポイントになる。そのため、物件ごとに適した補助事業を見極め、迅速な対応を取ることが求められる。以下は、各省の補助事業予算額（補助率、事業内容、対象機器は別表）。

容量/HP	LPガス仕様 (前年比)	都市ガス仕様 (前年比)	合計
3~5	141 (92.2%)	1,026 (119.4%)	1,167 (115.3%)
6~10	947 (101.6%)	3,137 (103.6%)	4,084 (134.9%)
11~30	4,840 (90.2%)	17,844 (91.7%)	22,684 (91.4%)
合計	5,928 (91.9%)	22,007 (94.2%)	27,935 (93.7%)
	LPガス仕様 (前年比)	都市ガス仕様 (前年比)	合計
馬力	107,514.5 (90.7%)	404,852.5 (92.4%)	512,367.0 (92.0%)
kW	301,705.6 (90.7%)	1,137,059.9 (92.4%)	1,438,765.5 (92.0%)

2018年1~12月の馬力(同9.3%減)、GHP年間出荷実績はLP都市ガス仕様機が2万7935台(同6.3%減)、51万2367.0馬力(同8.0%減)となった。18年度第3四半期のGHP出荷実績は、LPガスと都市ガスの両仕様機合計で9404台(前年同期比4.1%減)、馬力ベースで16万8222.0馬力(同8.6%減)。ガス種別ではLPガス仕様機が1798台(前年同月比110.9%減)、3万26%▽業務用パッケージエアコンは6万3214台(同101.4%)▽大幅に減少し、都市ガス仕様機は7606台(同0.7%減)、13万5528.0馬力(同5.2%減)だった。GHPは11年以降、出荷台数を伸ばしてきたが、LPガス仕様機は17年の出荷台数で7年振りに減少し、18年は大幅に前年実績を下回った。出荷台数が多いパッケージエアコンは堅調な伸びを維持している。11月はGHPも都市ガス仕様機が235台(同16.7%減)、都市ガス仕様機が1188台(同7.6%増)となった。93.5%となった。

【経産省管轄補助金】
①省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金551.8億円(前年度予算600.4億円)②災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な設備等におけるネット・ゼロ燃料備蓄の推進事業費補助金33.8億円(同7.3億円)③中小企業等に対する省エネルギー診断事業補助金10.7億円(同12億円)④天然ガス環境調和等に資する利用促進事業費補助金8億円(同12.5億円)⑤社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業補助金40億円

【環境省管轄補助金】
①先進対策の効率的実施に向けたCO2排出量大削減事業37.0億円(同37億円)②業務用施設等におけるネット・ゼロ設備の高効率化改修支援事業11億円(12億円)

【国土交通省管轄補助金】
①省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金551.8億円(前年度予算600.4億円)②災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な設備等におけるネット・ゼロ燃料備蓄の推進事業費補助金33.8億円(同7.3億円)③中小企業等に対する省エネルギー診断事業補助金10.7億円(同12億円)④天然ガス環境調和等に資する利用促進事業費補助金8億円(同12.5億円)⑤社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業補助金40億円

第2次補正予算成立

経産省・環境省の補助金
燃料備蓄の推進事業補助金は社会的重要なインフラの機能を維持するため、LPガスバルク貯槽や石油タンクなどの燃料には地域防災計画や地方公共団体との協定による設備導入費用を補助

環境省の「地域の防が盛り込まれた2018年度第2次補正予算が7日の参議院本会議で可決、成立した。

燃料備蓄の推進事業補助金は社会的重要なインフラの機能を維持するため、LPガスバルク貯槽や石油タンクなどの燃料には地域防災計画や地方公共団体との協定による設備導入費用を補助

No.	補助事業	補助率	事業内容	対象機器類(予定)
1	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金	2/3、1/2(エネマネ)、1/3、1/4	①省エネ設備への入れ替え②ZEHの実証支援③ZEBの実証支援④次世代省エネ建材の実証支援。補助対象は法人(企業種)	CHP、EHP、吸収冷温水機、ボイラー、燃焼など
2	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業保補助金	2/3、1/2	避難所や医療機関福祉施設での自家発電設備等を稼働させるためのLPガスタンク等の設置を補助。法人(病院、学校、ビル、工場)への災害対応バルク貯槽とGHPを含む燃焼設備	災害バルク、発電機、自立型GHPなど
3	中小企業等に対するエネルギー診断事業補助金	省エネ診断を無料実施	①法人(中小企業等)を対象に省エネ診断の無料実施等②省エネ支援拠点の構築、地域における省エネ支援の充実	-
4	天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業補助金	1/2、1/3	中圧ガス導管等で供給を受けている病院、学校、ビル、工場、天然ガスステーション等に対し、コージェネレーションシステムなど、天然ガス利用設備の導入または更新費用を補助	コージェネレーションシステム、吸収冷温水機、GHP、ボイラーなど
5	社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業補助金	2/3、1/2	法人(病院、学校、ビル、工場)に災害時にも対応可能な天然ガス利用設備導入を補助し停電時のBCPと平時の環境対策を図る	コージェネレーションシステム、吸収冷温水機、GHP、ボイラーなど
B. 環境省管轄				
1	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	1/2、1/3	L2-Tech認証製品の導入、運用改善等によりCO2削減目標を掲げ、目標達成した事業者に設備導入費用を補助	吸収冷温水機、GHP、EHP、ボイラー
2	業務用施設等におけるZEB化・省CO2化促進事業(ZEB化実現に向けた先進的省エネ建築物実証事業等)	2/3~1/3	①ZEB実現に向けた省エネ建築物実証②既存建築物の省CO2改修補助③国公立公園宿舍施設の省CO2支援——など	吸収冷温水機、GHP、EHP、ボイラー、照明
3	L2-Tech(先導的炭素技術)導入拡大促進事業	1/2	①L2-Techリストの更新・拡充・情報発信②L2-tech導入実証事業	法人(ビル・工場等)と地方公共団体(庁舎)に吸収式冷温水機、GHP、EHP、ボイラー、照明
4	CO2削減ポテンシャル診断推進事業	定額補助中小企業1/2その他1/3	①工場・事業場を対象にCO2削減診断の実施と診断結果に基づく削減対策実施案策定を支援②20%以上(中小企業は10%)のCO2削減を条件に設備更を支援	吸収冷温水機、GHP、EHP、ボイラー
5	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	1/3	①冷凍冷蔵庫、食品製造工場、食品小売店舗における省エネ型自然冷媒機器の導入を補助②再生エネルギー活用推進にむけた冷凍冷蔵機器におけるエネルギー管理システム対応化(調査検討委託)	ターボ冷凍機など
6	設備の高効率化改修支援事業	2/3、1/2、1/3	①設備の高効率化改修による省CO2②熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2③温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進④PCB使用照明器具のLED化による省CO2	吸収冷温水機、GHP、蓄電池など
7	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備導入推進事業	3/4、2/3、1/2	公共施設(避難施設、防災拠点等)および、防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー利用設備、コージェネシステム並びに蓄電池等の付帯設備の導入支援	コージェネレーションシステム、GHP、蓄電池など
8	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	2/3、1/2、1/3	地球温暖化対策計画に即して策定する「地方公共団体実行計画事務事業編」に基づき、先進的な取り組みを行うとする地方公共団体に、カーボン・マネジメント体制の整備等を条件に庁舎等への省エネ設備導入を補助。	コージェネレーションシステム、吸収冷温水機、GHPなど
9	エコリース事業	リース料総額の2~5%	中小企業や個人事業主等が、リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース料総額の2~5%を指定リース事業者へに助成	EHP、GHP、ボイラーなど
C. 国土交通省管轄				
1	環境・ストック活用推進事業	1/3	民生部門(業務・家庭部門)のCO2削減目標達成に向けて、住宅・建築物の省エネ改修に対する支援を行う	EHP、GHP、ボイラーなど
D. 文部科学省管轄				
1	学校施設環境改善交付金	1/3	教室へのエアコン導入、危険なブロック塀の撤去・改修、トイレの洋式化など、公立学校の施設整備を助成する	GHP、EHP

2018年(1~12月)のGHP出荷実績

2018年1~12月の馬力(同9.3%減)、GHP年間出荷実績はLP都市ガス仕様機が2万7935台(同6.3%減)、51万2367.0馬力(同8.0%減)となった。18年度第3四半期のGHP出荷実績は、LPガスと都市ガスの両仕様機合計で9404台(前年同期比4.1%減)、馬力ベースで16万8222.0馬力(同8.6%減)。ガス種別ではLPガス仕様機が1798台(前年同月比110.9%減)、3万26%▽業務用パッケージエアコンは6万3214台(同101.4%)▽大幅に減少し、都市ガス仕様機は7606台(同0.7%減)、13万5528.0馬力(同5.2%減)だった。GHPは11年以降、出荷台数を伸ばしてきたが、LPガス仕様機は17年の出荷台数で7年振りに減少し、18年は大幅に前年実績を下回った。出荷台数が多いパッケージエアコンは堅調な伸びを維持している。11月はGHPも都市ガス仕様機が235台(同16.7%減)、都市ガス仕様機が1188台(同7.6%増)となった。93.5%となった。

再エネ設備等とは、太陽光発電設備、蓄電池、コージェネレーションシステムや高効率空調設備などを指す。予算は210億円で、こちらも19年度の予算案で新規事業として34億円を計上している。